

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、特に負担感が大きい低所得者(住民税非課税世帯等)に対し、重点支援給付金を支給する。 ②低所得者への給付金 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	社会福祉課	R5.8.8	R5.11.22	167,640,000	167,640,000	0	167,640,000	0	0	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)5,588世帯に対して給付金を支給 ②低所得者の家計への直接的な支援により、物価高の負担軽減を図ることができた。
2	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、特に負担感が大きい低所得者(住民税非課税世帯等)に対し、重点支援給付金を支給する。 ②事務費 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	社会福祉課	R5.6.27	R6.1.25	5,911,181	5,911,181	0	5,911,181	0	0	
8	公共交通事業者支援事業	①高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、コロナ禍におけるエネルギー高騰の影響を受ける公共交通事業者等に対し支援を行う。 ②公共交通事業者に対しての補助金 ③市内公共交通事業者	定住推進課	R5.6.30	R5.9.28	2,447,000	2,447,000	0	2,088,000	0	359,000	①電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する公共交通事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を交付 対象事業者:4社 バス :19台 計1,615千円 タクシー:64台 計832千円 ②減便や廃止路線数:0 電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する公共交通事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持につなげることができた。
9	物流安定化のための支援事業(重点分)	①市民生活や経済活動に大きくかわる物流について、コロナ禍における燃料高騰に苦慮している中小貨物運送事業者に対し支援することで、物流の安定化を図る。 ②貨物運送事業者への補助金及び事務費 ③市内貨物運送事業者	商業振興課	R5.7.24	R5.9.15	10,255,500	10,255,500	0	8,753,000	0	1,502,500	①燃料価格高騰に直面する貨物自動車運送事業者に対し、R5.7.1を基準日として保有する貨物自動車の車種に応じた交付金による支援を実施 対象:市内貨物自動車運送事業者40件 ・軽自動車 12台 ・小型車(2t以下) 46台 ・中型車(2t超5t以下) 147台 ・大型車(5t超) 340台 ②燃料価格高騰を原因とする貨物自動車運送事業者の廃案件数:0件 貨物自動車運送事業者の負担軽減と事業継続につなげるとともに、社会的インフラである物流機能を維持することができた。
10	介護・高齢者・社会福祉施設等物価高騰支援事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格高騰に直面している福祉、保育施設等の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を交付 ②物価高騰の影響を受ける福祉、保育施設等への補助金 ③市内介護・高齢者・社会福祉施設・法人保育所・私立幼稚園	社会福祉課 介護保険課 子ども家庭課 幼児教育課	R5.7.1	R5.12.27	56,300,000	56,300,000	0	48,054,000	0	8,246,000	①物価高騰に直面する障害福祉施設、介護・高齢者福祉施設、児童福祉施設、放課後児童クラブ、民間保育所等に対して支援 対象:障害福祉サービス事業所等 21施設 介護・高齢者福祉施設 49施設 児童養護施設等 3施設 放課後児童クラブ等 24施設 私立保育園 6園 認定こども園 2園 小規模保育事業所 3園 私立幼稚園 2園 ②電力・ガス・食料品価格高騰の影響による社会福祉施設等の休業・廃案件数:0件 電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している社会福祉施設等の負担を軽減することで持続的なサービス提供体制の維持につなげることができた。
11	公立保育所給食費物価高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者負担の支援のため、物価高騰による保育園・こども園等の給食費の値上げ相当額の助成を行う。 ②高騰した分の給食材料費購入費(職員は除く) ③公立保育園・こども園保護者	幼児教育課	R5.4.1	R6.2.29	7,786,734	7,786,734	0	6,508,000	0	1,278,734	①物価高騰に直面する保護者負担軽減のため、物価高騰による保育園・こども園の給食費の値上げ相当額の助成を実施 対象園児:926人 ②保護者への負担をかけず、給食の質を維持することができた。
12	学校給食賄材料費物価高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者負担の支援のため、物価高騰による小中学校の給食費の値上げ相当額の助成及び補助を行う。 ②高騰した分の給食材料費購入費(教職員は除く) ③市内公立幼稚園保護者(園児)市内小学校保護者(児童)、市内中学校保護者(生徒)	学校教育課	R5.4.1	R6.2.29	45,378,017	45,378,017	0	38,732,000	0	6,646,017	①物価高騰に直面する保護者負担軽減のため、物価高騰による公立幼稚園、小学校、中学校の給食費の値上げ相当額の助成を実施 対象:公立幼稚園児 66人、小学校児童3,623人、中学校生徒1,959人 ②保護者への負担をかけず、給食の質を維持することができた。
13	中津川市上下水道事業会計への繰出(電力等の物価高騰に対する支援補助金)	①コロナ禍において物価高騰に直面する上・下水道事業に対し、電気代等の価格上昇分相当額の繰り出しをおこなうことによって、経営を安定させ、健全な上下水道事業の運営を維持する。 ②電気代等の価格高騰分相当額 ③中津川市上・下水道事業	水道経営課	R5.4.1	R6.2.29	48,112,000	48,111,000	0	41,065,000	0	7,046,000	①物価高騰に直面する上・下水道事業会計に対して電気代等の上昇分相当額の繰出金を交付 ・水道事業:8,492千円 ・公共下水道事業:14,289千円 ・特定環境保全公共下水道事業:15,669千円 ・農業集落排水事業:9,661千円 ②電力価格、物価高騰の影響による上・下水道の供給(処理)停止件数:0件 電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している上・下水道事業の負担を軽減することで持続的なサービス提供体制の維持につなげることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
14	中津川市病院事業会計への繰出(電力等の物価高騰に対する支援補助金)	①コロナ禍において物価高騰に直面する中津川市民病院・国保坂下診療所・坂下老人保健施設に対し、電気代の上昇分相当額の繰り出しをおこない、経営状況を安定させ、市民が安心して利用できる医療・介護体制を維持する。 ②電気等の価格高騰分相当額 ③中津川市民病院・坂下診療所・坂下老人保健施設	経営企画課	R5.4.1	R6.2.29	51,770,000	51,770,000	0	44,188,000	0	7,582,000	①物価高騰に直面する病院事業会計に対して電気代等の上昇分相当額の繰出金を交付 ・市民病院:38,084千円 ・坂下診療所:10,846千円 ・坂下老人保健施設:2,840千円 ②電気代等の価格高騰の影響を受けることによる医療・介護体制の縮小・休止件数:0件 電気代等の価格が高騰する中で、病院事業会計の負担を軽減し、地域医療体制の維持と、事業運営の継続を図ることができた。
15	中津川市病院事業会計への繰出(食材価格高騰に対する支援補助金)	①コロナ禍における食材価格の高騰による、入所者の食費負担増を軽減するための支援及び入院患者の食事の質を維持等安定的な病院運営を維持する。 ②高騰した分の食材費相当額 ③中津川市民病院、坂下老人保健施設入所者	経営企画課	R5.4.1	R6.2.29	5,188,000	5,188,000	0	4,428,000	0	760,000	①食材価格の高騰による市民病院入院患者の食事の質の維持等、安定的な病院運営を維持する支援及び坂下老人保健施設入所者の食費負担増を軽減するための支援を実施 ・市民病院 3,854千円 ・坂下老人保健施設 1,334千円 ②食材費等の価格高騰の影響を受けることによる医療・介護体制の縮小・休止件数:0件 食材費高騰分について補助することにより、市民病院入院患者の食事の質の維持等、安定的な病院運営を維持することができた。また、坂下老人保健施設入所者の食費負担分の値上げをすることなく運営することができた。
16	医療関係機関物価高騰支援事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格高騰に直面している医療機関の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るための支援を行う。 ②物価高騰の影響を受ける医療関係機関への補助金 ③市内医療関係機関	健康医療課	R5.7.1	R5.10.26	26,500,000	26,500,000	0	22,619,000	0	3,881,000	①物価高騰に直面する医療関係機関に対して支援を実施 対象:97機関 ②電力・ガス・食料品価格高騰の影響による医療関係機関の休業・廃業件数:0件 電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している医療関係機関の負担を軽減することで持続的なサービス提供体制の維持につなげることができた。
17	畜産振興粗飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において輸入畜産飼料が長期にわたり高騰し、影響を受けた畜産農家に対して粗飼料購入額の物価高騰分相当額の1/2を支援することで、市内畜産業を維持する。 ②畜産飼料の高騰による影響を受けた畜産業者に対する補助金 ③市内畜産農家	農業振興課	R5.7.20	R6.3.7	61,548,050	61,548,050	0	52,533,000	0	9,015,050	①粗飼料を利用する酪農及び和牛生産農家を対象に、粗飼料購入代の一部を支援 支援数:66農家 ②物価高騰等を原因とした廃業(離農):0件 市内の畜産農家の経営悪化を防ぎ、産地を維持することができた。
18	物流安定化のための支援事業(通常分)	※No.9と同一事業 ①市民生活や経済活動に大きくかわかる物流について、コロナ禍における燃料高騰に苦慮している中小貨物運送事業者に対し支援することで、物流の安定化を図る。 ②貨物運送事業者への補助金及び事務費 ③市内貨物運送事業者	商業振興課	R5.7.24	R5.9.15	4,443,000	4,443,000	0	4,443,000	0	0	①燃料価格高騰に直面する貨物自動車運送事業者に対し、R5.7.1を基準日として保有する貨物自動車の車種に応じた交付金による支援を実施 対象:市内貨物自動車運送事業者40件 (・軽自動車 12台 ・小型車(2t以下) 46台 ・中型車(2t超5t以下) 147台 ・大型車(5t超) 340台) ②燃料価格高騰を原因とする貨物自動車運送事業者の廃業件数:0件 貨物自動車運送事業者の負担軽減と事業継続につなげるとともに、社会的インフラである物流機能を維持することができた。
19	高齢者福祉施設等運営事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格高騰に直面する高齢者が、安心して利用できるよう、運営水準を保ち、安定的なサービスを提供する。 ②燃料費、光熱水費の高騰分 ③高齢者福祉施設 7施設	高齢支援課	R5.4.1	R6.3.29	8,419,078	8,419,078	0	0	0	8,419,078	
20	小中学校運営事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格高騰に直面するなかで、児童・生徒が安心して学習できるよう、運営水準を保ち、快適な学習環境を維持する。 ②燃料費、光熱水費の高騰分 ③小中学校	教育企画課	R5.4.1	R6.3.29	31,939,579	31,939,579	0	0	0	31,939,579	
合計						533,638,139	533,637,139	0	446,962,181	0	86,674,958	

※No.9とNo.18は同一事業ですが、当該交付金の運用上、2つの交付金メニューを合わせて実施した事業であることから2段の記載となっております。